

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
			内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
事務事業名	内 直接事業費	4	有効性評価						
	内 人件費	5	効率性評価						
1	201001010	栄養・運動・歯科等の健康づくりについて周知し、生活習慣の改善を促す事業を実施することで、健康づくりに参加しやすい環境を整え、市民の健康増進と健康意識の向上を図ることを目的とする。	14,100,157	○	事務事業評価		・健康に対する意識が二極化しており、健康に対し無関心な市民への働きかけを継続して行う必要である。 ・幅広い年代への健康づくりが広がるよう、魅力のある企画や参加しやすい環境整備を行う必要がある。	・健幸アンバサダーへ送付する健康情報を工夫することで、アンバサダーの関心を高め、無関心層への働きかけへとつなげるように促した。 ・健康マイレージやウォーキングの啓発等、自ら取り組める健康づくりを周知した。	・無関心層への働きかけとして、健幸アンバサダーと連携した普及啓発を広げるため、定期的にアンバサダーの養成を行う。 ・健康づくり推進のため、健康マイレージへの新規参加者の増加と継続参加者を維持する働きかけや田原弁版ラジオ体操、ウォーキングの啓発を継続して行う。
	健康づくりの推進		3,444,609		1	こども健康部 健康課			
	健康保持・増進事業		10,655,548		2	粕谷 幸充			
			15,270,797		3	普通			
			3,778,941	4	普通				
			11,491,856	5	普通				
2	201002010	各種健診を行うことで、乳幼児の発育・発達の遅延や疾病を早期に発見し、適切な支援につなげることを目的とする。	23,648,294	○	事務事業評価		・保護者が安心して相談できるよう、子育て支援型の乳幼児健診に取り組んでいる。 ・3歳児健診の精密検査の受診率が低いことが課題である。 ・医師の高齢化により、今後、健診に従事する医師が不足することが懸念される。	・育てにくさを感じている保護者の割合は、児の年齢が上がるとともに増加傾向にある。保護者の心配事や悩みに寄り添った相談支援を行った。 ・精密検査が必要となった児の保護者に対し、電話などにより受診勧奨を行った結果、受診率の向上につながった。	・保護者の様々な子育ての悩みに対応できるよう、子育て支援型の健診及びフォローアップ体制の充実を図る。 ・精密検査が必要となった児を医療につなげ、早期発見・早期治療ができるよう、未受診児への受診勧奨を継続する。 ・5歳児健診の導入や健診体制の在り方について検討し、医師会との調整を図っていく。
	健康づくりの推進		5,127,274		1	こども健康部 健康課			
	乳幼児健診事業		18,521,020		2	粕谷 幸充			
			22,694,408		3	高い			
			4,933,763	4	高い				
			17,760,645	5	普通				
3	201002020	各種健診、教室、訪問事業等を行うことで、健やかに妊娠、出産でき、安心して子育てができるように支援するとともに、母子の健康保持増進を図ることを目的とする。	76,084,209	○	事務事業評価		・妊娠期から産後早期に、集中的な切れ目のない支援を行っている。特に、複雑な問題を抱える家庭については、関係機関と連携した支援が必要である。 ・望まない妊娠を防ぐため、若年層への性・生殖に関する普及啓発が必要である。 ・市内中学校でフッ化物洗口を開始した。全校で実施できるよう調整が必要である。	・支援の必要な家庭について、関係機関と連携し支援に取り組んだ。 ・市内高等学校全校で、プレコンセプションケアの教育を実施した。 ・フッ化物洗口の実施に向けた調整を行い、市内の中学校全校のうち全学年または一部学年で実施した。	・今後も関係機関と協力し、切れ目のない支援体制にむけ、新たな支援策について調査・検討をする。 ・プレコンセプションケアの教育は、高校生だけでなく、小・中学生に対しても実施できるよう関係機関に働きかけていく。 ・フッ化物洗口事業を中学校の全学年で実施できるよう、調整を継続していく。
	健康づくりの推進		39,282,607		1	こども健康部 健康課			
	母子保健事業		36,801,602		2	粕谷 幸充			
			77,692,754		3	高い			
			37,959,087	4	高い				
			39,733,667	5	普通				
4	201002030	特定不妊治療に要する費用の一部助成を行うことで、不妊治療を受けている夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることを目的とする。	6,600,760	○	事務事業評価		・特定不妊治療費助成事業の申請件数は減少傾向にある。治療費は高額となるため、助成制度により経済的負担の軽減を図る必要がある。 ・不育症治療費助成事業は、令和4年度から開始しているが、実績がないため、さらに制度に関して周知していく必要がある。	・特定不妊治療費助成事業についてホームページや特定不妊治療実施医療機関に周知を図った。申請件数は実人数が19件、延件数は32件であり、その内6件が妊娠届出を行っている。 ・不育症の検査治療に対する助成の申請は0件であった。	・特定不妊治療は保険適応であるが、経済的負担の軽減を図り、安心して治療を受けられる環境を整えるため、助成制度を継続していく。 ・女性の年齢が上がるとにつれ体外受精の成功率が下がるため、妊娠を望む、もしくは妊娠を考える前の段階で女性の妊孕力についての啓発が必要である。
	健康づくりの推進		3,316,000		1	こども健康部 健康課			
	特定不妊治療等支援事業		3,284,760		2	粕谷 幸充			
			5,879,865		3	高い			
			2,462,000	4	高い				
			3,417,865	5	普通				
5	201002040	妊娠期から乳幼児期にわたる様々なニーズに対して包括的な相談・支援を提供することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない子育て支援サービスを総合的に提供する。	28,689,785	○	事務事業評価		・妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを迎えられるよう、産前産後サービス等の利用を促進し、孤立感や不安感、負担感の軽減を図る。 ・伴走型支援として、妊娠届出時面談、妊娠8か月面談、産後2～3週面談を行うことで、妊産婦の心身の健康を確認し、必要な支援につなぐ。	・総合相談窓口では様々な相談に対応したり、高校で周知活動を実施した。 ・講座の開催、産前産後のサービス利用を促し、不安感や負担感の軽減に努めた。 ・妊娠期から産後早期に面談、電話、訪問、オンライン面談による相談支援を行い、様々なニーズに即した支援につなぐよう努めた。	・多くの妊婦や保護者、子どもからの相談に対応できるように総合相談窓口の充実に努める。 ・妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを迎えられるよう、講座の開催、産前産後サービスの利用促進を図るとともに伴走型支援体制の強化を図る。
	健康づくりの推進		5,822,965		1	こども健康部 親子交流館			
	子育て世代包括支援事業(妊娠出産)		22,866,820		2	太田 美奈子			
			33,237,900		3	普通			
			6,920,274	4	普通				
			26,317,626	5	普通				
6	201002050	「出産・子育て応援給付金」又は「妊婦のための支援給付金」を支給することで、安心して妊娠・出産・子育てを迎えるための支援を行う。	30,899,875	○	事務事業評価		・給付金支給により、妊娠中や出産後の必要物品購入等に活用できるように経済的支援を図る。	・妊産婦の経済的支援のため、給付金の確実な支給に努めた。	・妊産婦の経済的支援のため、給付金を確実に支給する。
	健康づくりの推進		25,493,956		1	こども健康部 親子交流館			
	出産・子育て応援事業		5,405,919		2	太田 美奈子			
			26,595,353		3	普通			
			24,666,284	4	普通				
			1,929,069	5	普通				
7	201003010	健康応援健診や各種がん検診を実施することで、疾病の早期発見、早期治療や市民の健康の保持増進を図ることを目的とする。	118,805,194	○	事務事業評価		・各がん検診とも受診率は低下し、特に働き世代の受診率が低い。働き世代への啓発活動と受診しやすい検診の体制づくりが引き続き必要である。 ・早期治療へつなげるため、精密検査未受診者への受診を促すための対策が必要である。	・ピロリ菌検査では、受診利便性を考慮し実施時期や勧奨時期を変更したことにより、受診者数が増えた。 ・歯科検診では、国のモデル事業及び県の支援事業に参加し、受診状況の分析、効果的な受診勧奨を学び、事業に取り入れた。	・受診動向から見た効果的なタイミングで受診勧奨を行い、受診者の増加を図る。 ・精密検査対象者への受診勧奨内容を見直し、各検診精検受診の向上を目指す。 ・乳幼児健診や保育園での事業にて保護者への受診啓発、健康宣言事業所等と連携して受診勧奨を行い、働き世代の受診率向上を目指す。
	健康づくりの推進		101,623,308		1	こども健康部 健康課			
	成人検診事業		17,181,886		2	粕谷 幸充			
			125,863,159		3	高い			
			104,582,188	4	高い				
			21,280,971	5	普通				

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)		
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名					
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名					
			R7決算額(円)		3	妥当性評価					
			内 直接事業費		4	有効性評価					
内 人件費	5	効率性評価									
8	201003020	健康たはら21計画に基づく健康教育・健康相談、訪問指導、各種講座等の事業を実施することで、市民の健康づくりを推進し、健康に関する正しい知識の普及を図ることを目的とする。	26,948,222	○	事務事業評価		・各年代に合わせた内容の啓発や、事業所の健康づくりに対する支援、健康づくりを担う人材の育成、各関係機関との連携が必要である。 ・心疾患や脳血管疾患の割合が高いため、ハイリスク者への重点的なアプローチが必要である。併せて生活習慣病予防の啓発や行動変容を促す取組が必要である。	・市民館まつりやJAまつりなどのイベント等で、広く啓発を行った。健康たはら21ワーキング会議を継続することで市民団体等との連携を図った。健康相談や訪問などによりハイリスク者にアプローチした。がん患者アピアランスケア事業により、患者の心理的負担軽減につなげた。	・健康たはら21第3次計画のワーキング会議により各種団体等とつながることができているため、今後は連携強化を図り、より推進につなげる。 ・ハイリスク者への重点的な取り組みや、健康づくりの啓発を実施する。		
	健康づくりの推進		5,575,339		1	こども健康部 健康課				改善の効果	普通
	成人保健事業		21,372,883		2	粕谷 幸充					
			30,774,429		3	高い					
			8,106,670		4	高い					
22,667,759	5	普通									
9	201004010	各種予防接種を実施することで、乳幼児や児童、生徒等を対象に感染症の予防及び蔓延の防止を図ることを目的とする。	142,179,198	○	事務事業評価		・子宮頸がんワクチン接種については、高校1年生と、キャッチアップ接種の対象者(令和6年度に接種未了者は1年延長)は令和7年度で終了となるため、積極的な接種勧奨が必要である。 ・予防接種の間違え接種が発生しているため、医療機関に対する注意喚起が必要である。	・子宮頸がんワクチンについては、中学校・高等学校を通して生徒への啓発、個別通知等を行い、接種率の向上を図った。 ・医療機関に対し、間違え防止に関する周知を図るとともに、予防接種研修会を開催し、最新情報に関する講演を行った。	・子宮頸がんワクチンの接種率が他の予防接種より低い。中学校・高等学校と連携した接種勧奨方法について検討を行っていく。 ・安全な予防接種の実施について、引き続き医療機関に対し働きかけを行う。		
	健康づくりの推進		128,363,080		1	こども健康部 健康課				改善の効果	普通
	母子感染症予防事業		13,816,118		2	粕谷 幸充					
			104,869,879		3	高い					
			91,416,645		4	高い					
13,453,234	5	普通									
10	201004020	結核検診や高齢者を対象とした予防接種などの感染症対策及び啓発を行うことで、感染症のまん延と重症化を予防することを目的とする。	137,709,064	○	事務事業評価		・結核検診の受診率が低下傾向であるため、受診率の向上を図る必要がある。 ・感染症や高齢者の重症化を予防するため、肺炎球菌などの定期予防接種の接種体制を整える必要がある。 ・带状疱疹予防接種の有効性の啓発が必要である。	・結核検診の受診率向上のため、環境のよい会場への移行を視野に入れ、検診会場の見直しを検討した。 ・広域予防接種の申請方法を見直し、利便性の向上に努めた。 ・带状疱疹の定期接種の体制を整えた。また、対象年齢以外の任意接種は継続した。	・結核検診の受診率向上のために、結核予防の知識の普及と、がん検診等と合わせて受診勧奨を行う。 ・定期予防接種の接種体制の向上のため、医療機関等と協力して啓発を行っていく。 ・感染症対策の必要性と市民のニーズを踏まえて、事業を検討する。		
	健康づくりの推進		120,793,512		1	こども健康部 健康課				改善の効果	普通
	成人感染症予防事業		16,915,552		2	粕谷 幸充					
			131,748,653		3	高い					
			112,492,830		4	高い					
19,255,823	5	普通									
11	202001010	田原市医師会及び田原市歯科医師会の行う在宅当番医制運営や当番医の調整等に対し補助を行うことで、休日や年末年始、平日夜間の救急患者に対する医療体制の確保を図ることを目的とする。	22,923,980	○	事務事業評価		・医師会及び歯科医師会は、会員の中で休日や年末年始、平日夜間を当番する医療機関を決めているが、他の自治体に比べ開業医自体の数が少ないことや、医師の高齢化等により、医療体制の確保が年々難しくなっている。	・医師会から申し出があり、令和8年度以降は平日夜間診療の当番医体制の見直しが必要とされ、感染症流行期は従前のとおり、通常期は渥美病院で医療が提供される体制となった。	・医師会及び歯科医師会と1次医療体制の確保について、引き続き協議を継続していく。 ・夜間の救急対応や日頃の適正受診等について広報紙やホームページ等を通じて市民に対し広く啓発を行っていく。		
	医療の充実		21,588,880		1	こども健康部 健康課				改善の効果	普通
	在宅当番医制運営事業		1,335,100		2	粕谷 幸充					
			23,902,551		3	高い					
			21,548,160		4	高い					
2,354,391	5	普通									
12	202001020	救急医療の継続や医療従事者の確保・育成、高額な医療機器の購入等に係る経費について公的病院の運営を支援することで、質の高い地域医療の維持・確保を図ることを目的とする。	349,031,574	○	事務事業評価		・救急は不採算部門であるが、堅持する必要がある。 ・医療従事者の確保に力をいれているが、小児科医と産婦人科医の確保は特に厳しい状況である。 ・医療機器の多くが更新の時期を迎えており、計画的な整備が必要である。	・救急医療体制の維持に寄与した。 ・医療従事者の確保に寄与し、令和8年4月から小児科常勤医が1名増加することとなった。 ・患者および医療従事者の負担を軽減するため、老朽化した周産期医療機器および高度医療機器を更新した。	・今後も公的病院が地域医療の要として必要な医療を提供できるよう、救急医療体制の維持、医療従事者の確保、必要な医療機器の計画的な整備を支援していく。 ・補助金の仕組みや対象事業について公的病院と協議を継続し、補助金のより効率的な活用を働きかけていく。		
	医療の充実		343,214,510		1	こども健康部 健康課				改善の効果	高い
	公的病院運営支援事業		5,817,064		2	粕谷 幸充					
			238,730,429		3	極めて高い					
			234,860,000		4	高い					
3,870,429	5	普通									
13	202001030	田原市赤羽根診療所の管理・運営を行うことで、市民が安心して医療を受けることができる体制の確保を図ることを目的とする。	38,443,635	○	事務事業評価		・地域医療を取り巻く環境は、医師の偏在と診療科の偏りにより、厳しさを増している。本市においては、医師の高齢化と後継者不足が同時に進んでおり、1次医療を担う医療機関の減少が懸念されている。	・田原市赤羽根診療所を安定的に運営することにより、地域に根差した診療所として、市民が安心して医療を受けられる体制を確保した。	・地域に根差した診療所として、より多くの市民に認知され、安定的な運営ができるよう、医師及び指定管理者と協議を継続し、連携強化を図る。 ・受診される市民の利便性向上を図るため、国が示すスケジュールに従い、医療DXの導入を進めていく。		
	医療の充実		32,547,368		1	こども健康部 健康課				改善の効果	普通
	地域医療確保対策事業		5,896,267		2	粕谷 幸充					
			45,081,912		3	高い					
			40,667,722		4	高い					
4,414,190	5	普通									
14	202001040	第1次救急医療機関の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を輪番方式で実施している医療機関に対する費用を負担することで、東三河平坦部の第2次救急医療の円滑化を図ることを目的とする。	3,130,647	○	事務事業評価		・東三河平坦部の第2次救急医療を円滑に推進するため、参加医療機関に対する救急医療の提供に要する費用を負担しており、今後も継続する必要がある。	・東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会を通じ、構成市や関係機関との連携を図り、救急患者の受入体制を確保した。 ・広報紙や健幸カレンダー、ホームページで、適正受診について、周知を図った。	・引き続き、東三河平坦部広域救急医療対策連絡協議会において構成市及び関係機関と連携を図り、救急患者の受入体制を確保する。 ・地域医療・救急医療について広報紙やホームページ等を通じて市民に広く啓発を行っていく。		
	医療の充実		3,013,012		1	こども健康部 健康課				改善の効果	普通
	Nブロック救急医療運営事業		117,635		2	粕谷 幸充					
			3,597,961		3	高い					
			3,023,104		4	普通					
574,857	5	普通									

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
			内 人件費		5	効率性評価			
15	202001050	将来、市内の公的医療機関に医師として従事する意志のある者に対し、修学資金を貸与することで、地域医療における医師の確保を図ることを目的とする。	19,019,346	○	事務事業評価		・制度開始から22名に貸与し、貸与期間が終了した18名のうち11名(令和7年度在籍者8名)が市内の公的医療機関に勤務した。 ・修学資金の貸与を受けた学生が大学卒業後に受ける研修制度の変更等により、市内の公的医療機関に勤務するまでの期間が延伸する状況が生じている。	・市内の公的医療機関への勤務を促進するため、面談を通じ貸与を受けた者の現状及び今後の勤務予定等の把握に努めた。	・貸与を受けた者への面談を通じ、学生生活や学修状況、研修状況とともに進路等について把握し、引き続き公的医療機関と情報共有を図る。 ・地域医療に関心の深い貸与と学生との確保のため、制度の周知強化を図る。
	医療の充実		17,200,000		事務事業評価				
	医師確保修学資金等貸与事業		1,819,346		1	こども健康部 健康課			
			20,553,070		2	粕谷 幸充			
			13,200,000		3	高い			
			7,353,070		4	高い			
					5	普通			
16	202002100	医療保険者が、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病予防のための特定健康診査及び特定保健指導を行う。	63,384,912	○	事務事業評価		令和3年度以降は特定健診の受診率が県内平均を下回っている。特定健診は全国的に若い年代ほど受診率が低い傾向にある。本市は第一次産業が盛んなことから、他の保険者と比べて若い被保険者の割合が高く、受診率が伸びない原因と考えられる。	年度の途中(11月)に未受診者に対し健診受診勧奨通知を送付した。広報誌、ケーブルTV、SNSを活用し周知を行った。生命保険会社との連携事業により市民まつりでの健診受診啓発活動を行った。受診率は前年度比▲0.7%の36.2%にとどまった。	未受診者対策として、受診行動(2～3年に1回の隔年受診者等)や年齢層に応じた勧奨通知を継続する。かかりつけ医からの健診受診の呼びかけなど、医療機関との連携を強化する。
	医療の充実		55,824,702		事務事業評価				
	特定健康診査等事業		7,560,210		1	市民環境部 保険年金課			
			57,865,509		2	大武 道子			
			51,634,304		3	高い			
			6,231,205		4	普通			
					5	普通			
17	203001010	福祉事務所に家庭相談員を配置し、家庭及び児童の養育等に関する相談対応、子ども家庭総合支援拠点や要保護児童対策との連携による児童養育支援を行い、児童福祉の向上を図る。	10,209,272	○	事務事業評価		家庭相談業務を周知するとともに潜在する児童家庭問題の早期発見や支援に努める。また、関係機関との連携を強化し、継続的にケース支援を行う。	家庭相談員が家庭及び児童の養育等に関する相談対応や、保育園や小中学校等への情報共有や、個別ケース会議への参加した。子ども家庭総合支援拠点の子ども家庭支援員の役割を担い、専門的な知識や援助技術の向上を図った。	家庭相談業務の周知、継続した相談支援、潜在する児童家庭問題の早期発見と早期対応、関係機関との連携に努める。また、子ども家庭センターや要保護児童対策地域協議会とも協力し、児童家庭問題の対応に努める。
	子ども・子育て支援の充実		16,710		事務事業評価				
	家庭相談事業		10,192,562		1	こども健康部 子育て支援課			
			9,759,707		2	柴田 裕樹			
			25,680		3	高い			
			9,734,027		4	高い			
					5	普通			
18	203001020	児童委員の活動を支援し、児童問題の早期発見・予防等、地域における児童福祉の向上を図る。	7,397,178	○	事務事業評価		地域支援を検討するケース会議に、民生・児童委員の出席を依頼し、地域における見守りや情報の収集を依頼する。	地域における家庭、児童の見守り、相談対応、要保護児童対策との連携支援のため、児童福祉法により民生委員が兼ねる児童委員の活動費を支給した。	職務として地域内の家庭実情を把握する民生・児童委員が、児童問題の早期発見及び日常的な見守りを行う取組の充実を図る。
	子ども・子育て支援の充実		7,031,699		事務事業評価				
	児童委員活動事業		365,479		1	こども健康部 子育て支援課			
			7,036,906		2	柴田 裕樹			
			6,981,529		3	高い			
			55,377		4	普通			
					5	普通			
19	203001030	仕事と家庭(育児)の両立支援を図る。放課後留守家庭児童の健全育成を図る。	146,673,758	○	事務事業評価		設置箇所数 18校区18か所 指導員数 88人 児童数 568人 により実施している。 ・待機児童が発生しているクラブがある。 ・指導員の応募者が少なく人数確保に苦慮している。	・各種申込等を電子申請を活用し、利用者の利便性を高めた。 ・開設時間延長の試行を童浦児童クラブで実施した。 ・必要な開設場所と指導員の確保に努めるため、民間委託について視察を行い、検討を進めた。	・必要な開設場所の確保に努める。 ・民間委託を行い、時間延長やおやつを提供などサービスの質の向上を検討する。
	子ども・子育て支援の充実		21,810,555		事務事業評価				
	児童クラブ運営事業		124,863,203		1	教育部 生涯学習課			
			146,942,664		2	小久保 高			
			18,061,461		3	高い			
			128,881,203		4	高い			
					5	普通			
20	203001040	児童に健全な居場所を与え、児童に対する遊びの指導等を通じ、健康の増進及び健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進する。	16,806,746	○	事務事業評価		児童館の特性である拠点性・多機能性・地域性を踏まえた活動を行い、田原児童センター利用の促進を図る。	児童に対する遊びの提供等を通じ、健康の増進及び健全育成を図るとともに、乳幼児を持つ親子相互の交流を促進した。また、要保護児童対策として、児童館職員、家庭相談員及び子育てコンシェルジュで情報共有を図った。	こどもの健やかな成長を支援し、本施設がこどもの居場所の一つとして十分機能が果たせるよう、児童の健全な遊びや世代を超えた交流の場を提供する。 家庭相談員及び子育てコンシェルジュの派遣による児童及び子育てに関する相談支援を継続実施する。
	子ども・子育て支援の充実		5,772,488		事務事業評価				
	児童館運営事業		11,034,258		1	こども健康部 子育て支援課			
			15,954,486		2	柴田 裕樹			
			2,989,809		3	普通			
			12,964,677		4	普通			
					5	普通			
21	203001050	乳幼児とその保護者を対象に、育児不安等の相談・親子の関わりの援助・子育てのアドバイス・仲間づくり等の育児(子育て)支援を目的として、地域子育て支援センターを運営する。	42,516,262	○	事務事業評価		事業内容の充実を図るため、3か所の地域子育て支援センター職員の情報交換を実施し運営についての検討を行う。出生数の減少や未満児の早期就園によって参加者の減少が懸念されるため、多くの親子が参加できるような工夫が必要である。	各地域子育て支援センターが育児不安等の相談、親子の関わりの援助、子育てのアドバイスをを行った。また、父親や祖父母世代が子どもと参加できるようなイベントの開催など、子育て支援の充実を図ることができた。	子育てに関する相談対応・情報提供を行うなど子育て支援の充実を図る。また、親子で楽しさを共感できる取組だけでなく、他の団体や多世代との交流など地域全体で子育てを応援できるような取組が必要である。
	子ども・子育て支援の充実		8,933,907		事務事業評価				
	地域子育て支援センター運営事業		33,582,355		1	こども健康部 子育て支援課			
			24,174,702		2	柴田 裕樹			
			9,723,345		3	高い			
			14,451,357		4	普通			
					5	普通			
								改善の効果	普通

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費	4	有効性評価				
			内 人件費	5	効率性評価				
22	203001060	障害児等の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し福祉の増進を図る。	167,486,714	○	事務事業評価		障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための支援を行う。 また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園で受け入れるため、看護師の確保等を行う。	3歳未満児の児童発達支援等の利用者負担の無償化を行い、保護者の負担の軽減を図った。 また、看護師の配置等により、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校で受け入れることができた。	引き続き、障害児等が身近な場所において必要な日常生活又は社会生活を営むための必要な支援を行う。 また、医療的ケアを必要とする児童を身近な学校や保育園、児童クラブで受け入れるため、看護師等の確保を行う。
	子ども・子育て支援の充実		151,004,472		1	こども健康部 子育て支援課			
	障害児等支援事業		16,482,242		2	柴田 裕樹			
			181,941,870		3	高い			
			168,871,021		4	高い			
			13,070,849	5	普通	改善の効果		普通	
23	203001070	母子・父子自立支援員による相談対応や給付制度の活用、母子生活支援施設への措置などにより、ひとり親家庭の福祉の向上と経済的自立、安全な生活の確保を図る。	9,621,990	○	事務事業評価		生活支援やDVなどの事情による保護の必要があるひとり親家庭等に対しては、措置施設退所後の生活まで含めた総合的な対応が求められる。また、就労支援や資格取得支援の継続的な周知が課題であり、ハローワークなど関係機関との連携強化も必要。	相談対応や給付の実施を通じて、ひとり親家庭等の福祉向上と自立支援に取り組んだ。ひとり親家庭の継続した養育費の確保を図るため、公正証書等の作成等に要する経費に関する助成を開始した。	ひとり親家庭への早期介入による安全確保や生活再建支援、資格取得支援制度の積極的な周知、手当による経済支援などを継続的に実施し、関係機関と連携しながら、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進を図る。
	子ども・子育て支援の充実		3,139,600		1	こども健康部 子育て支援課			
	ひとり親家庭等支援事業		6,482,390		2	柴田 裕樹			
			11,508,771		3	高い			
						5,602,730			
			5,906,041	5	普通				
24	203001080	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における療育支援の充実を図る。	31,888,961	○	事務事業評価		田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、家庭における支援として、子育て世帯訪問支援事業(新規)、病後児保育、子育てショートステイ事業等の周知に努める。	子育てショートステイ事業の利用実績のほか、子育て世帯訪問支援事業の開始や、SNSを活用した子育て支援に関する情報発信を行った。	田原市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援施策を計画的に取り組む。また、こども計画の策定を検討していく。
	子ども・子育て支援の充実		20,618,952		1	こども健康部 子育て支援課			
	子ども・子育て支援事業		11,270,009		2	柴田 裕樹			
			29,132,974		3	高い			
						17,974,340			
			11,158,634	5	普通				
25	203001090	親子を中心とした多様な世代の人々がふれあう場及び機会を提供し、市内外の新たな交流の促進を図ることで、安心して子育てできる環境づくりの推進を図る。	36,801,044	○	事務事業評価		・親子を中心とした多様な世代が交流する場として市内外に周知されてきている。 ・開館から6年が経過し、少しずつ館内設備等に損耗や不具合が出てきている。 ・市民によるイベント開催を取り入れることで、独自イベント開催コストを抑制すると共に、より多様な世代の市民に施設へ親しんでもらえるよう取組むことが必要である。	・施設を活用した催しの周知などの、利用促進の取組みを実施。入館者数及びカルチャールームの利用件数は、前年度比1.9%増。一方マルチスタジオは(大口利用者の減に伴い)3.2%減となった。 ・館内東側窓に遮熱フィルムを設置し、夏季の高温対策を実施した。	・一般市民・民間事業者との協働により、親子交流館における多様な世代の交流をより広く実施できるよう取組むと共に、イベント事業のコスト抑制を図る。 ・施設の利用促進に関するPRなどにより、引き続き利用拡大の取組みに努める。 ・優先順位をつけた計画的な修繕等に努める。
	子ども・子育て支援の充実		10,964,875		1	こども健康部 親子交流館			
	親子交流館運営事業		25,836,169		2	太田 美奈子			
			38,346,514		3	普通			
						10,950,585			
			27,395,929	5	普通				
26	203001100	児童発達支援センターを運営するとともに、なかよし教室・ちゅうりっぷ教室を実施し、発達に支援が必要な児童に早期から年齢に応じた療育等を行い児童の発達を促し集団生活への適応力を深める。	261,336,673	○	事務事業評価		発達に支援が必要な児童に、年齢等に応じた療育等を行うことで、発達を促し集団生活への適応力を深めるなど、継続的に必要な支援を行うとともに、支援体制の充実を図る必要がある。	児童発達支援センターにおいて、療育が必要な就学前の児童に対して、専門的な個別訓練等を実施した。また、18歳未満の障害児及びその保護者への相談支援も行った。児童発達支援センター分館において、ちゅうりっぷ教室、なかよし教室等の発達支援教室を実施した。	児童発達支援センターを、障害児支援の拠点機能を有する施設として運営する。また、児童発達支援センター分館においては未就学児を対象とした発達支援教室を実施する。 障害者総合相談センターや放課後等デイサービスの事業所等関係機関と連携した支援を実施する。
	子ども・子育て支援の充実		136,369,789		1	こども健康部 子育て支援課			
	児童発達支援センター運営事業		124,966,884		2	柴田 裕樹			
			155,841,415		3	高い			
						11,621,560			
			144,219,855	5	普通				
27	203001110	子育て期の様々なニーズに対して包括的な相談・支援を提供することにより、安心して妊娠・出産・子育てができるよう、切れ目のない子育て支援サービスを総合的に提供する。	28,748,070	○	事務事業評価		・ファミリー・サポートの利用件数は増加している。様々な需要に応えられるよう、援助会員の増加と支援が必要である。活動報酬(利用料)が近隣市と比較して安価であり、見直しが必要である。 ・子育て世代の育児負担、不安感への早期支援が重要である。また、子ども自身の相談先として認知されることが課題である。	・ファミリー・サポートを必要とする家庭を支援につなぐよう努めた。援助会員のなり手不足の改善を図るための検討及び会員交流会等を実施した。 ・早期に子育てサービスを紹介、提供できるよう、子育てコンシェルジュによる出張型相談支援の充実を図った。	・ファミリー・サポート・センターの援助会員増加に向け活動内容等を周知する機会を増やすと共に、必要に応じて活動報酬見直しや補助制度等を検討し、支援の充実を図る。 ・子育て世代が集まる場や小中高校へ訪問し、総合相談窓口の周知、相談しやすい機会と環境の構築、早期アプローチによる育児の孤立予防に努める。
	子ども・子育て支援の充実		406,731		1	こども健康部 親子交流館			
	子育て世代包括支援事業(子育て)		28,341,339		2	太田 美奈子			
			44,603,602		3	普通			
						666,926			
			43,936,676	5	普通				
28	203001120	児童に身近で安全な遊びの場を提供し、児童の健康の増進及び健全育成を図る。また、児童遊園の適正な維持管理を行う。	1,725,432	○	事務事業評価		地区自治会に管理を委託する。 安全第一の観点から、樹木剪定や危険度の高い遊具の修繕又は撤去を実施する。	児童に身近で安全な遊びの場を提供し、児童の健康の増進及び健全育成を図った。また、地区自治会に管理を委託し、児童遊園の適正な維持管理を行った。	継続して、地区自治会に管理を委託する。 安全第一の観点から、樹木剪定や危険度の高い遊具の優先的な修繕又は撤去を実施する。
	子ども・子育て支援の充実		836,005		1	こども健康部 子育て支援課			
	児童遊園管理事業		889,427		2	柴田 裕樹			
			1,808,198		3	普通			
						845,477			
			962,721	5	普通				

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
			内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
事務事業名	内 直接事業費	4	有効性評価						
	内 人件費	5	効率性評価						
29	203002010	公立保育園を運営し、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図る。	1,268,192,497	○	事務事業評価		公立保育園(14園)の適正な管理運営を行う。	適正に公立保育園の管理運営を行った。 職員の資質向上のための研修を継続的に 行った。	引き続き、公立保育園の適正な運営により 就学前児童の健全育成及び保護者の子育 て支援と就労の両立支援を図っていく。
	子ども・子育て支援の充実		146,059,376		1	こども健康部 子育て支援課			
	公立保育園運営事業 (203002010,203002030～203002160)		1,122,133,121		2	柴田 裕樹			
			1,364,336,254		3	高い			
			153,293,843		4	高い			
1,211,042,411	5	普通							
30	203002020	就学前児童の適正な集団保育規模を確保するため、保育園の配置適正化に取り組む。併せて、保育環境の安全確保のため、計画的な施設改修を行う。	14,803,424	○	事務事業評価		園児の安全確保・保育環境の改善のため、必要に応じて保育園施設の改修を行う。 3歳以上児50人未満小規模園の公立保育園が12園ある。 適正な集団保育規模を確保するため、保育園の適正化(統合)を推進していく必要がある。 保育園施設の多くが老朽化している。	改修等を計画的に行い安全確保を図った。 保育園の適正化に取り組み、第一・中部保育園の統合に伴う新園舎の基本設計、中部保育園解体工事の設計などを行った。また、六連・大草保育園の閉園、小中山保育園の令和10年度末閉園を決定し保護者等に説明し理解を得た。	引き続き、必要に応じて保育園施設の計画的な改修を行い、園児の安全確保・保育環境の改善を図る。 引き続き、保育園の適正化(統合)を推進し、適正な集団保育規模を確保してゆく。
	子ども・子育て支援の充実		14,324,750		1	こども健康部 子育て支援課			
	公立保育園整備事業		478,674		2	柴田 裕樹			
			108,023,652		3	高い			
			103,377,720		4	高い			
4,645,932	5	普通							
31	203002170	民間認定こども園の運営を支援し、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図る。	918,157,247	○	事務事業評価		民間認定こども園(4園)及び民間保育園(1園)の教育・保育体制を維持するため、運営支援を行う。 民営化後も教育・保育サービスの質の向上や安定運営が行われるよう、事業者調整・連携や指導監査等の継続的な実施が必要である。	認定こども園及び保育園の運営を支援することにより、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図った。 事業者との公民連携会議や指導監査の実施による市内教育・保育サービスの質の相互向上を図った。	引き続き、民間認定こども園及び民間保育園の運営を支援することにより、就学前児童の健全育成及び保護者の子育てと就労の両立支援を図っていく。 引き続き、事業者との公民連携会議や指導監査の実施による市内保育サービスの質の相互向上を図っていく。
	子ども・子育て支援の充実		908,583,760		1	こども健康部 子育て支援課			
	民間こども園等運営支援事業		9,573,487		2	柴田 裕樹			
			1,008,614,654		3	高い			
			998,589,621		4	高い			
10,025,033	5	普通							
32	203003030	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭の生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図るため、手当を支給する。	20,517,139	○	事務事業評価		ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭等に対し手当を支給し、経済的な自立の促進を図る。	ひとり親家庭又は両親と生計を同じくしていない児童を養育している家庭等に対し手当を支給し、生活の安定と自立促進、児童の健全育成を図った。	対象となるひとり親家庭等へ経済的な支援をする。さらに、児童の健全育成のため手当を支給し、生活安定の支援を行っていくとともに、関係機関との連携を図る。
	子ども・子育て支援の充実		17,862,500		1	こども健康部 子育て支援課			
	遺児手当支給事業		2,654,639		2	柴田 裕樹			
			19,846,094		3	高い			
			16,915,500		4	高い			
2,930,594	5	普通							
33	204001010	介護人材の養成及び確保対策として、市内の介護福祉士養成施設を運営する社会福祉法人に対し、運営経費を支援する。併せて、当該施設の入学者に補助金及び卒業後直ちに市内事業所で介護等業務に従事した者に奨励金を交付する。	36,857,567	○	事務事業評価		・学校運営の支援により、公立校の安定性と信頼性を継承しつつ、民営化のメリットを生かした福祉教育を行った。 ・補助金、奨励金の効果を検証し、今後の支援について研究していく必要がある。	・学校運営の支援として、学校運営法人と定期的に調整会議を開催し、運営支援について検討した。	・引き続き、学校運営の支援として、運営支援について検討を行う。 ・入学学生及び市内介護事業所等就職者への支援の効果を注視する。
	地域福祉の充実		35,467,000		1	福祉部 高齢福祉課			
	介護人材確保対策事業		1,390,567		2	河合 義弘			
			34,443,508		3	高い			
			33,579,000		4	普通			
864,508	5	普通							
34	204002010	指定管理者により田原福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	59,165,606	○	事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	非常用発電機取替工事を施工中(令和8年度へ繰越)。 施設に異常個所が判明した場合等は、随時指定管理者と連絡調整を行い、互いに施設管理の情報共有を行った。	旧館部分は依然として雨漏り等の老朽化が見られるため、引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	地域福祉の充実		56,946,338		1	福祉部 地域福祉課			
	田原福祉センター運営事業		2,219,268		2	河合 欽史			
			87,516,768		3	高い			
			84,888,120		4	普通			
2,628,648	5	普通							
35	204002020	指定管理者により赤羽根福祉センターの適切な維持管理を行うことにより、高齢者、障害者等の福祉の向上及び健康の増進を図る。	81,161,869	○	事務事業評価		利用者の満足度向上が得られるよう、指定管理者と連携して必要な施設改修等を実施し、快適な環境を保っていく必要がある。	屋根、空調設備、LED化改修工事を施工したとことにより施設の雨漏りの解消、省電力化が図られた。 施設に異常個所が判明した場合等は、随時指定管理者と連絡調整を行い、互いに施設管理の情報共有を行った。	引き続き、利用者が安心して利用できるよう快適な環境を整えるべく、指定管理者と連携しながら、施設改修等を計画的に実施していく。
	地域福祉の充実		76,421,513		1	福祉部 地域福祉課			
	赤羽根福祉センター運営事業		4,740,356		2	河合 欽史			
			340,647,719		3	高い			
			335,618,240		4	普通			
5,029,479	5	普通							

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
内 人件費	5	効率性評価							
36	204002030	高齢者等の趣味、教養、レクリエーション活動及び地域住民の各種健診、教室、健康相談等を実施するとともに施設の適切な管理を行うことで、福祉の向上と健康の増進を図ることを目的とする。	40,001,473	○	事務事業評価		・施設設備の老朽化に伴い、改修等に係る維持管理費の増加や利用環境への影響が懸念されている。 ・利用者数が減少傾向にあり、施設の周知及び利用促進に向けた効果的なPRが課題となっている。	・施設の適切な維持管理を図るため、必要な修繕等を実施し、安全性及び利用環境の維持に努めた。 ・関係機関と連携し、施設の周知及び利用促進に向けたPR活動を実施した。	・多世代交流施設に機能を移転するまでの間、施設の状況を踏まえた計画的な維持管理を行い、安全かつ適切な施設運営に努める。
	地域福祉の充実		28,570,504		1	こども健康部 健康課			
	渥美福祉センター運営事業		11,430,969		2	粕谷 幸充			
			36,801,216		3	普通			
			17,445,607		4	普通			
19,355,609	5	普通	改善の効果	普通					
37	204002040	渥美地区を巡回する送迎バスの運営管理を行うことで、渥美福祉センターを利用する移動手段のない高齢者の利便性を高めることを目的とする。	4,435,470	○	事務事業評価		・利用者数が減少傾向にあるとともに、利用者層の固定化が見られる状況となっている。 ・一定期間利用実績のない地域への対応や、効果的な周知方法、利用促進に向けた取組が課題となっている。	・巡回バスの利用実態や定期利用の要望を踏まえ、経路や停留場所の見直しを実施し、利用促進を図った。 ・ホームページやチラシ等を活用し、運行情報等の周知・PRを行った。	・利用状況を継続的に把握しながら、必要に応じて経路や停留場所の見直しを行い、利便性の向上を図る。
	地域福祉の充実		702,746		1	こども健康部 健康課			
	巡回バス運営事業		3,732,724		2	粕谷 幸充			
			4,209,433		3	普通			
			343,515		4	普通			
3,865,918	5	普通	改善の効果	普通					
38	204003010	田原市社会福祉協議会の円滑な法人運営等に要する経費を助成し、市との連携による地域福祉の増進を図る。	62,658,591	○	事務事業評価		地域福祉の中核的な担い手として、地域社会のニーズに沿った社会福祉事業を実践している社会福祉協議会が、経営基盤を強化し、より一層、地域福祉に貢献できるよう、市として必要な支援を実施していく必要がある。	公的な福祉サービスの担い手として、地域福祉の中核的な役割を果たせるように支援を行った。	今後も継続して人的及び財政支援を行い、民間が参入しづらく収益を見込みづらい事業を推進、実践することにより地域福祉の更なる向上を図る。
	地域福祉の充実		48,000,000		1	福祉部 地域福祉課			
	社会福祉協議会運営支援事業		14,658,591		2	河合 欽史			
			64,184,579		3	高い			
			48,712,000		4	普通			
15,472,579	5	普通	改善の効果	普通					
39	204003020	ボランティア活動を行う個人・団体の養成及び活動支援を行うボランティアセンター（田原市社会福祉協議会）の運営を助成し、ボランティアと協働することでボランティアによるまちづくりを推進する。	5,764,192	○	事務事業評価		地域における人とのつながりが希薄化してきている現在、地域社会における連帯感の醸成が重要なため、ボランティア活動を行う個人や団体の養成及び支援の充実が必要である。	各種ボランティア講座等へ参加することにより、ボランティア活動を行う個人の養成や団体間の連携強化を図ることができた。	継続した支援を行うことで、活動意識の向上を図り、災害時のボランティア活動への参加など、ボランティアによるまちづくりの推進を図る。
	地域福祉の充実		5,000,000		1	福祉部 地域福祉課			
	ボランティアセンター運営支援事業		764,192		2	河合 欽史			
			5,414,108		3	高い			
			5,000,000		4	普通			
414,108	5	普通	改善の効果	普通					
40	204003030	支援のネットワークづくり、地域づくりを業務委託し、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「居場所・生きがい・つながりの場」として「サロン」を実施する。 また、長期に渡り不登校や引きこもりにより社会参加がなされていない者に居場所の確保と社会参加への機会を提供する支援を業務委託し実施する。	16,124,660	○	事務事業評価		超高齢化や地域のつきあいの希薄化が進む中、高齢者や地域の中で孤立しがちな人たちの「引きこもり」「閉じこもり」の解消、制度の狭間にある福祉ニーズへの対応が必要である。	福祉施策関連の出前講座の実施や高齢者等のサロンを開催して「居場所」「生きがい」「つながりの場」を提供することにより、日々の楽しみの創出、日常生活の不安解消を図った。引きこもりや不登校者の家族からの相談対応や居場所の支援を行い社会参加へ向けた支援を行った。	より多くの方が参加しやすい内容を検討しサロン参加者の増加を図る。不登校や引きこもり者へは、社会的自立に向けてより効果的な体験活動等を実施していく。
	地域福祉の充実		14,040,500		1	福祉部 地域福祉課			
	地域ネットワーク運営事業		2,084,160		2	河合 欽史			
			16,750,271		3	普通			
			14,491,500		4	普通			
2,258,771	5	普通	改善の効果	普通					
41	204003040	少子高齢化及び核家族化の進行とともに、地域のつながりの希薄化が進む中、日常生活で支援が必要になっても地域で安心して生活できる環境を整えるため、田原市社会福祉協議会に「地域福祉サポートシステム運営業務」を委託し「地域通貨」を活用し身近な地域での助け合いと地元商店の活性化を図る。	10,310,192	○	事務事業評価		サポーターが少ない地域では近隣での支援が困難になっており、事業の目的である「地域でのささえあい活動」が実現できなくなっている。	サポーターの増加と制度の趣旨を理解してもらうことを目的に、校区や地区の役員等をターゲットに制度の周知を図った。	身近な地域で行うささえあいの仕組みとして、制度周知を継続すると共に、依頼者・支援者相互が利用しやすい制度の充実を目指す。
	地域福祉の充実		9,546,000		1	福祉部 地域福祉課			
	地域福祉サポートシステム運営事業		764,192		2	河合 欽史			
			10,630,216		3	高い			
			9,802,000		4	普通			
828,216	5	普通	改善の効果	普通					
42	204003050	「心配ごと相談」の業務を田原市社会福祉協議会に委託し、各種委員との協働による適切な助言、指導を行うことにより、福祉の増進を図る。	2,659,093	○	事務事業評価		日常生活、社会生活における多種多様な相談ニーズの受け皿として、一義的役割を果たしていく必要がある。	相談者と弁護士・司法書士・人権擁護委員等との連絡・調整を適切に行ったことにより相談者に解決策が示され、一定の成果をあげた。	定期的な相談業務を継続的に行うことにより、時代と共に変化する相談者の生活上の悩みや不安の解消を図る。
	地域福祉の充実		1,894,901		1	福祉部 地域福祉課			
	心配ごと相談事業		764,192		2	河合 欽史			
			2,766,542		3	高い			
			1,938,326		4	普通			
828,216	5	普通	改善の効果	普通					

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
			内 人件費		5	効率性評価			
43	204003060	結婚を希望する方をサポートするため、結婚相談所の運営を業務委託し、出会いから結婚までの支援を実施する。	15,943,058	○	事務事業評価		田原市結婚支援センターを業務委託で運営し、出会いから結婚までの継続した支援を行っている。結婚支援センターの会員数増加させる取り組みが課題であり、また、出会いの機会を多く提供できるよう、ニーズに合わせたイベントの開催を検討していく。	結婚支援センターでは、マッチングシステムの活用や特色あるイベントを開催し、多くのカップル成立に寄与した。田原市内で開催されたサーフィン大会「おいでんガールズカップ」にて恋サポLINE登録キャンペーンを実施し、結婚支援センターの周知を行った。	継続した周知活動等を通じて結婚支援センターの会員登録者の増加につながる取り組みを行っていく必要がある。
	地域福祉の充実		10,037,938		1	福祉部 地域福祉課			
	結婚支援事業		5,905,120		2	河合 欽史			
			13,763,094		3	高い			
			10,173,520		4	普通			
			3,589,574		5	普通	改善の効果	普通	
44	204003070	福祉団体と連携し、活動が活性化するように活動費を継続的に助成することにより、福祉の増進を図る。	6,651,914	○	事務事業評価		継続的に行われている各種団体への助成が事業内容に即しているか、随時確認すると共に、必要に応じ見直しを図っていく必要がある。	補助金の目的を理解してもらい適切に事業を実施した結果、活動の活性化につなげることができた。	時代のニーズに応じて必要な見直しを行い、活動の活性化及び福祉の増進を図っていく。
	地域福祉の充実		5,056,000		1	福祉部 地域福祉課			
	福祉団体活動支援事業		1,595,914		2	河合 欽史			
			5,630,894		3	普通			
			4,436,000		4	普通			
			1,194,894		5	普通	改善の効果	普通	
45	204003080	福祉六法(生活保護法、児童福祉法、母子及び父子並びに寡婦福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法及び知的障害者福祉法)に定める援護、育成又は厚生措置に関する事務を司る福祉事務所において、援護が必要な者への福祉の増進を図るため、各分野に限定できない援護措置等を実施する。	6,489,936	○	事務事業評価		災害時避難行動要支援者制度をはじめ、各分野に限定できない援護措置を実施している。災害時避難行動要支援者名簿を整備し、平常時から関係機関と共有しておくことは、災害弱者の被害の未然防止に役立つため、関係機関と継続的な連携が必要である。	個別避難計画の申請書を災害時避難行動要支援者名簿対象者へ郵送し、個別避難計画の作成を進めた。	個別避難計画や災害時避難行動要支援者名簿について、災害時における活用方法等に関係機関と検討を進めていく。
	地域福祉の充実		1,140,592		1	福祉部 地域福祉課			
	福祉事務所運営事業		5,349,344		2	河合 欽史			
			2,533,988		3	普通			
			1,186,063		4	普通			
			1,347,925		5	普通	改善の効果	普通	
46	204003090	田原市遺族連合会との協働により、遺族援護と恒久平和を祈念するため、無宗教で時代に適応した市主催の戦没者追悼式典を行う。	5,923,862	○	事務事業評価		式典参加者(遺族)の高齢化、世代交代などの理由により参加率が減少傾向にあり、式典の開催方法等について検討の必要がある。式典以外にも市民に対し、平和と戦争について考える機会を設ける必要がある。	夏休み期間中に、平和の尊さと戦争の悲惨さについて考える機会を創出するため、渥美半島戦跡パネル展及び原爆パネル展を実施した。	市戦没者追悼式の参加者が減少していることから、遺族会とも協働して、会員への周知を行うとともに、現状を踏まえ、遺族のみでなく、より広く市民が参加しやすい式典となるよう周知等を図る。
	地域福祉の充実		1,103,987		1	福祉部 地域福祉課			
	遺族援護・戦没者追悼式運営事業		4,819,875		2	河合 欽史			
			7,423,528		3	普通			
			1,257,880		4	普通			
			6,165,648		5	普通	改善の効果	普通	
47	204003100	厚生労働大臣の委嘱を受けた民生委員との協働及び活動支援を行うことにより福祉の増進を図る。	9,896,501	○	事務事業評価		辞職届が出た場合、欠員期間が長引くことがないよう、地域の協力の下、早急に後任を擁立する必要がある。	民生委員一斉改選時にはコミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携により、スムーズに委嘱することができた。	地域福祉における民生委員の役割は大きい。そのため、コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を継続的に図る必要がある。
	地域福祉の充実		8,460,179		1	福祉部 地域福祉課			
	民生委員活動支援事業		1,436,322		2	河合 欽史			
			12,108,089		3	普通			
			8,517,433		4	普通			
			3,590,656		5	普通	改善の効果	普通	
48	204003110	法務大臣の委嘱を受けた保護司との協働及び活動支援を行うことにより更生保護と福祉の増進を図る。	2,685,021	○	事務事業評価		任期満了や任期途中による辞職の保護司が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、欠員が生じていた地区や任期途中で辞職のあった地区の保護司を委嘱することができた。	2年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。
	地域福祉の充実		1,248,699		1	福祉部 地域福祉課			
	保護司活動支援事業		1,436,322		2	河合 欽史			
			1,823,354		3	普通			
			1,225,907		4	普通			
			597,447		5	普通	改善の効果	普通	
49	204003150	田原市の自殺者数の減少を図るため、相談先等の周知啓発や人材育成を行う。	8,191,424	○	事務事業評価		自殺者数を減少させるため、自殺対策の推進が必要である。若年層をターゲットとした対策強化について検討する必要がある。	自殺者の減少を図るため、ゲートキーパー養成講座やSOSの出し方教育講座を開催し、人材育成等を行った。また、ポスターやパンフレット等を作成し、相談先等の周知啓発を実施した。	引き続き、ゲートキーパーの養成講座やSOSの出し方教育講座、相談先等の周知啓発を実施し、自殺者数の減少を図る。
	地域福祉の充実		382,087		1	福祉部 地域福祉課			
	自殺対策推進事業		7,809,337		2	河合 欽史			
			6,262,210		3	高い			
			287,740		4	普通			
			5,974,470		5	普通	改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)		評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費			1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費			2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)			3	妥当性評価			
		内 直接事業費		4	有効性評価					
		内 人件費		5	効率性評価					
50	204004010	法務大臣の委嘱を受けた人権擁護委員との協働による人権啓発活動を行うことにより、人権擁護と福祉の増進を図る。	1,318,762		○	事務事業評価		・任期満了の人権擁護委員が出た場合、欠員が出ないよう速やかに地域の理解と協力を得て人材を見出す必要がある。 ・人権侵害のない安心できる地域を目指すため、学校での人権教室や各種イベントでの人権啓発活動を継続していく必要がある。	コミュニティ協議会長をはじめとした地域との連携を図り、欠員を出すことなく人権擁護委員を委嘱することができた。	・3年間の任期満了後の後任者の推薦には、地域の協力が不可欠なため、引き続き事前に該当地区へ出向き説明を行うなど、地域との連携を継続していく。 ・人権啓発活動等活発に行っているが、委員が交代しても活動の質を保てるよう、活動記録を残していく必要がある。
	128,200		1	福祉部 地域福祉課						
	1,190,562		2	河合 欽史						
	511,313		3	高い						
	127,500		4	普通						
		383,813		5	普通					
51	204004020	児童の生命と安全を守るため、関係機関で構成する田原市要保護児童対策地域協議会を核として、児童虐待の未然防止に努めるとともに、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応を図る。	16,273,291		○	事務事業評価		児童虐待の現状把握や情報共有、関係機関との連携強化を図り、担当職員が専門的な知識の理解を深め、関係機関への虐待防止等の啓発を行う。 また、児童福祉分野と母子保健分野の一体的な機能をもつこども家庭センターを設置し、整備を図る。	田原市要保護児童対策地域協議会を通して、関係機関とともに児童虐待の防止に努め、要保護児童などの早期発見、早期対応、養育支援訪問による家庭への介入を行った。妊産婦・子育て世帯を包括的に支援することを目的に、こども家庭センターにおける他機関との連携を強化した。	こども家庭センターを中心に子育て世帯等の支援を行うとともに、児童虐待の実態把握や関係機関との連携の強化を図り、要保護児童、要支援家庭の早期発見、早期対応に努める。保育園や学校と虐待の視点を共有し、連携により児童虐待防止対策の充実を図る。
	397,016		1	こども健康部 子育て支援課						
	15,876,275		2	柴田 裕樹						
	19,245,061		3	高い						
	728,026		4	高い						
		18,517,035		5	普通					
52	204004030	高齢者、障害者等判断能力不十分な方が安心して生活を送ることができるよう「成年後見センター」の運営を田原市社会福祉協議会に委託し、権利を擁護する。 認知症、知的障害等により判断能力が不十分な方の財産や権利を守るため、経済的理由で成年後見制度を利用することができない高齢者等の経費助成等を行う。	14,590,865		○	事務事業評価		判断能力が不十分で、身近に親族がいない、または親族による成年後見申し立てを期待できない人がいた場合、制度を適切に活用し救済を図る必要がある。	成年後見制度や日常生活自立支援事業等に関する相談を受け、身上監護、財産管理等の法人後見の受任を行い、日常生活における将来不安の解消を図った。	判断能力の低下した方々の人権が守られる制度の充実を図るため、金銭管理と身上監護を担う市民後見人や生活支援員等の育成を支援する。
	13,984,890		1	福祉部 地域福祉課						
	605,975		2	河合 欽史						
	15,272,683		3	高い						
	14,620,200		4	普通						
		652,483		5	普通					
53	205001010	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳保持者に対し、年3回に分けて手当を支給することにより、障害福祉の増進を図る。	100,684,658		○	事務事業評価		周知不足による未受給を防ぐため、広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を徹底している。手帳所持者数の増加に伴い、手当受給者数は増加傾向にある。	制度の周知を図るため、広報や市HPでの紹介及び手帳交付時等の説明を徹底した。また、障がい者福祉の手引きを配布し、相談支援専門員や民生委員等への周知を実施した。	引き続き制度の周知、説明を徹底して実施し、未受給を防ぎ、障害福祉の増進を図る。
	98,746,500		1	福祉部 地域福祉課						
	1,938,158		2	河合 欽史						
	100,339,377		3	高い						
	98,853,000		4	普通						
		1,486,377		5	普通					
54	205001040	心身障害者の公共交通機関による外出を支援するため、タクシー、バス、電車、福祉車両を利用する場合に、料金の一部を助成するほか、運転免許資格がなく、かつ障害特性により公共交通機関を利用できない方に自動車燃料費を助成し、福祉の増進を図る。	8,815,675		○	事務事業評価		広報や市HP、障がい者福祉の手引きで情報提供及び手帳交付時等に説明を行うことで、使用方法等について周知を図り、利用率の向上に繋がるよう努める。	利用率向上のため、助成券1回目交付時や手帳交付時に、2回目交付について漏れなく周知に努めた。燃料券に関しては、過去の交付歴を確認して、利用のあった者に対しての周知を図った。	引き続き、利用状況等を把握・検証し、制度の改善を図る。
	4,980,019		1	福祉部 地域福祉課						
	3,835,656		2	河合 欽史						
	9,979,667		3	高い						
	5,219,544		4	普通						
		4,760,123		5	普通					
55	205001070	障害福祉を推進するため、障害福祉に関する各種事務・事業を実施する。	11,415,610		○	事務事業評価		障害者に関する各種手帳交付・手当支給等事務(進達事務等)等が、適正かつ円滑に実施できるよう取り組む必要がある。社会福祉施設整備について、国県補助金を活用し計画的に取り組めるよう事業者と調整を図る必要がある。	障害福祉に関する各種事業について、窓口対応マニュアルの見直し、必要書類の整理等を行うなど、事務改善を行った。手当の未支給及び誤支給を防止するため、手帳所持者の確認を実施し、適正な手当支給を行った。	障害福祉に関する各種事業を、適正に執行するよう取り組む。社会福祉施設整備について、国県補助金を活用し計画的に取り組めるよう事業者と調整を図る。
	6,662,315		1	福祉部 地域福祉課						
	4,753,295		2	河合 欽史						
	13,684,899		3	高い						
	1,132,057		4	普通						
		12,552,842		5	普通					
56	205002010	障害者総合支援法に定められる、市町村の責務として行う事業で、障害者(児)の地域生活を支えるため、地域の特性や利用者の状況に応じた事業を実施し、福祉の増進を図る。	109,573,691		○	事務事業評価		障害者からの相談が多様化、複雑化しているため、包括的な相談支援体制の構築が必要となっている。	障害者やその家族からの要望を実現するため、障害者総合相談センター・自立支援協議会と連携を図り、日常生活用具費給付事業において品目の追加を行った。	引き続き、障害者自立支援協議会を活用しつつ、地域生活支援拠点の評価や障害者を対象とした包括ケア、地域への移行、地域での生活を続けるための支援に向けた取り組みを関係機関と連携しながら進める。
	89,139,740		1	福祉部 地域福祉課						
	20,433,951		2	河合 欽史						
	127,465,600		3	高い						
	103,696,061		4	普通						
		23,769,539		5	普通					
								改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1 担当部課名				
	事務事業名		内 人件費		2 評価責任者氏名				
			R7決算額(円)		3 妥当性評価				
			内 直接事業費		4 有効性評価				
			内 人件費		5 効率性評価				
57	206002010	高齢者の心身ともに健康的な生活の維持・ 向上を目指して、介護予防教室等を開催 し、基礎的な知識や技能の普及・啓発を図 る。	14,706,322	○	事務事業評価		・高齢者対象の教室が多くあるため、高齢 者の段階に応じた整理が必要である。 ・高齢者の自立支援、重症化予防の観点 から「フレイル」への対応は重要であるが、 概念が十分に浸透していない。フレイル予 防の重要性についてさらに広く周知する必 要がある。	・高齢者の病態別に行っていた介護予防教 室を見直し、フレイル予防教室として一本化 して実施した。 ・フレイル予防とそのための教室について市 民に分かりやすく周知するための、利用促進 ガイドブックを作成した。	・フレイル予防教室参加者の効果測定を行 い、市民に広く周知していく。
	4,119,356		1 福祉部 高齢福祉課						
	10,586,966		2 河合 義弘						
	16,372,658		3 高い						
	4,143,581		4 普通						
			12,229,077		5 普通		改善の効果	普通	
58	206002020	身近で気軽に参加できる介護予防活動を 推進するため、介護予防や健康づくりに関 する教室等の開催や、地域における介護予 防等の取組みに対する支援を行う。	5,539,412	○	事務事業評価		・地域で展開している介護予防教室への参 加者の状態変化や介護予防効果を評価す る仕組みが十分でない。	・健康づくりリーダーと市が連携し、教室欠 席者を早期に把握し、必要な支援につなげる 仕組みを整えた。 ・体力測定DXを用いた、体力測定機器を導 入し、参加者が定期的に体力測定やフレイ ルチェックができる機会を設けた。	・移動が困難で、サロン等へ参加できない高 齢者の移動支援の仕組みを検討する。
	2,175,490		1 福祉部 高齢福祉課						
	3,363,922		2 河合 義弘						
	6,585,510		3 高い						
	2,840,605		4 普通						
			3,744,905		5 普通		改善の効果	普通	
59	206002030	要支援・要介護状態になることを防ぐため、 高齢者の心身の状況を把握し、介護予防 事業等への参加につなげる。	3,575,155	○	事務事業評価		・身体機能の低下リスクが高まる年代を考 慮し、75歳から84歳に対して基本チェッ クリスト(フレイルチェック表)を発送し、介護 予防事業等への参加へつなげている。 ・今後は、把握した情報を効果的に介護予 防事業につなげていく必要がある。	・自身の身体機能の状況を確認していただ くため、返信のなかった方にチェックリストを再 送した。 ・介護予防が必要な高齢者へ結果を通知す るとともに、教室参加の勧奨を行った。	・後期高齢者健診時におけるフレイルチェッ ク票を活用し、早期にフレイル予防に取り組 むことができる仕組みを検討していく。 ・高齢者支援センターとの連携強化による フォロー体制の構築を行っていく。
	1,495,708		1 福祉部 高齢福祉課						
	2,079,447		2 河合 義弘						
	4,480,702		3 高い						
	1,608,989		4 高い						
			2,871,713		5 普通		改善の効果	普通	
60	206002040	高齢者の運動機能等の維持・向上を図る ため、要支援認定者及び総合事業対象者 と判定された高齢者に対してリハビリや日常 生活上の指導等を行う。	2,497,497	○	事務事業評価		・要支援認定者及び基本チェックリストによ り総合事業対象者と判定された高齢者に対 して、短期間に専門職が生活行為の改善 指導を行っているが、利用者が減少傾向と なっている。	・リエイブルメント(元の生活を取り戻せる)の 考え方を取り入れた短期集中予防サービス 内容を検討するとともに、多職種と連携しな がら、利用者の自立支援につながるサービス 体制の整備を進めた。	・リエイブルメント型の短期集中予防サービ スの定着と利用促進を図り、高齢者の自立支 援を推進する。
	489,600		1 福祉部 高齢福祉課						
	2,007,897		2 河合 義弘						
	1,963,871		3 高い						
	358,258		4 普通						
			1,605,613		5 普通		改善の効果	普通	
61	206003010	高齢者の心身の健康保持及び生活の安定 を図るため、地域包括支援センターを運営 し、高齢者が必要とする支援を包括的に実 施する。	76,229,094	○	事務事業評価		・毎月1回定期的にセンターが主体となった 連絡会議を開催している。 ・高齢者支援センター間の情報連携や、関 係機関との連絡調整などが円滑に行われ、 地域におけるセンター機能が十分に果たせ るように努める。	・制度の周知やケース検討、情報共有等、 行政と各センター間の連携によってセンター 職員の資質向上を図った。 ・運営協議会においてセンターの運営方針、 評価等について協議し、改善に向けた取組 を検討した。	・介護予防ケアプラン作成の増加に伴うセン ターの事務負担を軽減し、事務運営の適正 化を図るためケアプラン作成業務の居宅介 護支援事業所への委託をさらに進めるとと もに、センター職員体制の充実に向けて協議 し、機能強化を図る。
	70,744,409		1 福祉部 高齢福祉課						
	5,484,685		2 河合 義弘						
	87,186,127		3 高い						
	81,169,577		4 高い						
			6,016,550		5 普通		改善の効果	普通	
62	206003020	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活 していけるよう、普段の声かけや地域内の 交流を促進し、地域における高齢者の見守 り活動を支援する。 また、高齢者地域活動団体(老人クラブ)を 地域で支えることを支援する。	15,581,297	○	事務事業評価		・高齢者の地域活動や社会活動参加の受 け皿の一つである老人クラブ活動が維持で きよう、田原市老人クラブ連合会と連携し て老人クラブ数及び会員数の維持に努める 必要がある。 ・敬老会等の行事開催の代わりに、各戸訪 問による見守り活動を実施する地域が多く あった。	・田原市老人クラブ連合会と連携して、広報 紙等で老人クラブ加入を呼びかけた。 ・年度途中で新たに老人クラブを立ち上げ、 補助金の申請があった場合においても、補 助を決定し、速やかに活動を支援できるよ う、要綱を一部見直した。	・役員のなり手不足等を理由に老人クラブを 休会したが、高齢者の見守り活動等を一部 継続している高齢者団体に対する支援を含 め、単位老人クラブの運営(組織維持を含め た活動全般)及び補助金の見直しを検討す る。
	14,495,750		1 福祉部 高齢福祉課						
	1,085,547		2 河合 義弘						
	15,476,368		3 高い						
	14,321,737		4 普通						
			1,154,631		5 普通		改善の効果	普通	
63	206003030	各分野に限定できない福祉業務を実施す ることにより、高齢者福祉を推進する。	15,299,304	○	事務事業評価		・家庭訪問による実態把握や、高齢者虐待 を含めた困難ケースへの対応等、各分野に 限定できない福祉業務を実施して高齢者 福祉を推進する必要がある。	・高齢者のサービス利用に関する相談や家 庭訪問等により、生活の実態把握や個別課 題の解決に向け、高齢者支援センター等と 連携して対処した。 ・高齢者虐待対応でコアメンバー会議を開 催し、虐待解消に向けた支援を行った。	・高齢者に必要なサービスを提供できるよう 関係機関と情報共有を行い、必要な支援を 行えるよう体制強化に努める。
	4,402,736		1 福祉部 高齢福祉課						
	10,896,568		2 河合 義弘						
	19,797,215		3 高い						
	6,473,091		4 普通						
			13,324,124		5 普通		改善の効果	普通	

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価 実 施 判 定	事務事業評価		事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1	担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2	評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3	妥当性評価			
			内 直接事業費		4	有効性評価			
			内 人件費		5	効率性評価			
64	206003040	医療と介護の両方を必要とする高齢者が、 住みなれた地域で自分らしい暮らしを続け られるために、在宅医療と介護の一体的な 提供を図り、医療機関、介護事業所等の関 係者の連携を推進する。	11,207,139	○	事務事業評価		・研修会等の開催により、介護職と医療職と の連携強化を図っている。 ・ACP(人生会議)について、市民へのさら なる周知が必要である。 ・高齢者の誤嚥性肺炎の予防に向けた医 療・介護連携が必要である。	・終活講座を開催し、市民が自ら望む医療 や介護について考え、話し合う機会の創出に 取り組んだ。 ・通所施設を利用している高齢者のための、 口腔ケアの充実のための体制整備について 検討を行った。	・市民へのACP(人生会議)の普及啓発や 医療・介護の情報の共有ツールの活用・利 用促進を行っていく。 ・通所サービスを利用している高齢者の誤嚥 性肺炎予防に向けた、医療と介護が連携し た保健指導体制の構築に取り組んでいく。
	高齢者福祉の充実		6,421,836		1	福祉部 高齢福祉課			
	在宅医療・介護連携 推進事業		4,785,303		2	河合 義弘			
			13,461,996		3	高い			
			8,295,201		4	普通			
			5,166,795		5	普通			
65	206003050	高齢者が多様な生活支援サービスを活用 できるよう、地域住民や身近な関係者等と 連携し、地域づくりを推進する。	14,832,393	○	事務事業評価		・日常生活圏域ごとに生活支援コーデ ィネーター(4名)を配置し、地域資源の把握 や関係機関とのネットワークの構築を進めて いる。 ・地域住民と多様な主体が連携した取り組 みに繋げるために、協議体(情報共有や連 携の場)の機能強化を進め、地域で支え合 う体制づくりに向けて取り組む必要がある。	・協議体への参画を促すため、市内全域の 住民を対象とした意見交換会「つながるカ フェ」を実施した。 ・上記カフェで得られた地域住民との繋がり を契機として、渥美地域において日常生活 圏域を単位とした協議体を開催した。	・協議体の機能強化を進め、高齢者の生活 支援体制の検討を深める。これにより、地域 の実情に応じた多様な生活支援サービス や、住民相互の助け合い活動が創出される よう支援する。
	高齢者福祉の充実		12,249,729		1	福祉部 高齢福祉課			
	生活支援体制整備事 業		2,582,664		2	河合 義弘			
			15,739,140		3	高い			
			12,532,770		4	普通			
			3,206,370		5	普通			
66	206003060	認知症高齢者やその家族が、住み慣れた 地域で安心して生活ができるよう、認知症 に関する正しい知識の普及・啓発や相談支 援等、総合的な認知症施策に取り組む。	21,705,175	○	事務事業評価		・認知症初期集中支援チームを設置すると ともに、高齢者支援センターに認知症地域 支援推進員を配置し、市民の相談対応を 行っている。 ・認知症となっても地域で安心して日常生 活を過ごせるよう、ボランティア組織である 「チームオレンジ田原」の活動を広げていく 必要がある。	・チームオレンジ田原による個別支援を実施 し、認知症本人の「できること」「やりたい」こと を支援した。この取り組みを通じ、本人の社 会参加の促進や、地域との新たな繋がり の創出を実現した。	本人視点を重視した個別支援を充実すると ともに、チームオレンジ田原の担い手を増や し、認知症の人が地域で活躍できる環境づく りを推進する。
	高齢者福祉の充実		8,574,443		1	福祉部 高齢福祉課			
	認知症総合支援事業		13,130,732		2	河合 義弘			
			22,102,167		3	高い			
			8,497,248		4	普通			
			13,604,919		5	普通			
67	206003070	高齢者が、住み慣れた地域で安心してその 人らしい生活を継続できるよう、高齢者及び 介護者の支援を行う。	8,430,513	○	事務事業評価		・介護者の知識習得や交流の場を提供す ることで負担軽減を図る。 ・配食サービスや生活援助員の派遣によ り、高齢者の生活支援を行う。 ・認知症サポーター養成講座を実施し、認 知症についての正しい知識の普及啓発を図 る。	・認知症に対する正しい知識と理解の普及を 目的とし、公募型の認知症サポーター養成 講座を開催した。 ・チームオレンジ田原のメンバーを増やすた め、より実践的な知識を習得できるステップ アップ講座を開催した。	・介護者の介護負担軽減やサービス利用に よる高齢者の見守りの充実に努めるととも に、各種サービスの適切な利用につながるよ う、制度の周知を図る。 ・職域への認知症サポーター養成講座を積 極的に実施し、認知症への理解促進と地域 全体で支える体制づくりを進める。
	高齢者福祉の充実		6,720,315		1	福祉部 高齢福祉課			
	家族介護・地域生活 支援事業		1,710,198		2	河合 義弘			
			10,683,094		3	高い			
			8,169,661		4	普通			
			2,513,433		5	普通			
68	206004010	高齢者が自立した在宅生活を継続できるよ う、寝具乾燥消毒サービス、訪問理美容 サービス、軽易な日常生活上の支援等を行 う。	2,492,727	○	事務事業評価		・サービス提供を必要とする高齢者の利用 につながるよう、ケアマネージャーや高齢者 支援センター等と連携して制度の周知を図 る必要がある。	・ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する 機会の多い支援者に対して制度の周知を図 ることにより利用促進につなげた。	・更なる利用促進に向けてケアマネジャー等 高齢者宅を訪問する機会が多い支援者に 対して制度の周知を行う。
	高齢者福祉の充実		777,225		1	福祉部 高齢福祉課			
	高齢者在宅生活支援 事業		1,715,502		2	河合 義弘			
			2,841,278		3	高い			
			819,491		4	高い			
			2,021,787		5	普通			
69	206004020	70歳以上の高齢者等が医療機関への通 院その他の日常生活のためタクシー等の交 通機関を利用する場合に、その利用料金 の一部の助成をすることにより、高齢者等 の福祉の増進を図る。	33,667,645	○	事務事業評価		・今後、高齢者人口及び高齢化率の増加 により事業費の増大が見込まれる中、将来 にわたって持続可能な制度にしていく必要 がある。	・利用状況の把握のため、交通共通助成券 について免許のある方・ない方で助成券の 色を変えて作成した。	・引き続き、高齢者の実態と高齢化の状況 を把握し、交通助成が本当に必要な高齢者 を支援するための助成券となるよう検討を進 める。
	高齢者福祉の充実		27,430,080		1	福祉部 高齢福祉課			
	高齢者外出支援助成 事業		6,237,565		2	河合 義弘			
			35,824,108		3	高い			
			29,157,173		4	高い			
			6,666,935		5	普通			
70	206004030	介護の必要な状態にある在宅の高齢者等 を介護している家族に介護用品の支給を行 うことにより、介護者の負担の軽減を図ると ともに、要介護者の在宅生活の継続及び向 上を図る。	18,996,604	○	事務事業評価		・サービス提供を必要とする高齢者の利用 につながるよう、ケアマネージャー、高齢者 支援センター等と連携して、制度の周知を 図る必要がある。	・ケアマネージャー等高齢者宅を訪問する 機会の多い支援者に対して制度の周知を図 ることにより利用促進につなげた。	・より多くの店舗での利用が可能となるよう、 利用協力店舗の拡充を図る。 ・広域連合実施事業の助成対象品目との整 合性を保つため、助成対象品目の調整検討 等を継続して行う。
	高齢者福祉の充実		16,381,165		1	福祉部 高齢福祉課			
	家族介護用品支給事 業		2,615,439		2	河合 義弘			
			20,669,361		3	高い			
			17,181,165		4	高い			
			3,488,196		5	普通			

No	事務事業コード	事務事業の目的	R6決算額(円)	評価実施判定	事 務 事 業 評 価	事務事業の現状と課題 (年度当初)	当該年度中に実施した課題解決や 事務改善に向けた取組の成果	年度以降の課題解決に向けた取組方針 (今後3～5年程度をイメージ)
	施策名		内 直接事業費		1 担当部課名			
	事務事業名		内 人件費		2 評価責任者氏名			
			R7決算額(円)		3 妥当性評価			
			内 直接事業費	4 有効性評価				
			内 人件費	5 効率性評価				
71	206004040	1人暮らしの高齢者等に、緊急時における迅速かつ的確な救援体制をとることができるよう通報装置を貸与し、また、電話による安否確認や相談を行うため、電話のない高齢者世帯に電話を貸与することで、高齢者等の日常生活の不安の解消を図る。	13,141,981	○	事務事業評価	・独居高齢者及び高齢者のみ世帯が増加する中で、必要な人が確実に利用できるよう各関係機関に対して周知を図る必要がある。	・高齢者宅を訪問する機会の多いケアマネジャー等の支援者に対して、制度の周知を図ることにより利用促進につなげた。	・携帯電話の普及により固定電話のない高齢者宅の増加が見込まれる中、固定電話を必要としない手法について、引き続き検討する。 ・装置の設置者宅へ定期的に訪問し、実態把握及び使用方法についてのフォローを実施する。
	高齡者福祉の充実		11,152,483		1 福祉部 高齡福祉課			
	緊急通報システム運営事業		1,989,498		2 河合 義弘			
			12,600,883		3 高い			
			10,739,804		4 高い			
			1,861,079	5 普通			改善の効果	普通
72	206004050	高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進を図るため、住宅改修に要する経費の一部を補助することにより、高齢者等の福祉の向上を図る。	6,844,495	○	事務事業評価	・高齢者等の自立した生活の維持及び拡大を支える住まいづくりの推進に係る有効的な補助事業とするため、補助内容等を検証する必要がある。	・高齢者福祉の手引き及びホームページに掲載することで制度の周知を図り、利用促進につなげた。	・高齢者が増加する中で、持続可能な制度にするため、補助事業の在り方について検討を進める。
	高齡者福祉の充実		4,690,000		1 福祉部 高齡福祉課			
	高齡者住宅リフォーム支援事業		2,154,495		2 河合 義弘			
			7,163,545		3 普通			
			4,187,000		4 普通			
			2,976,545	5 普通			改善の効果	普通
73	206005010	高齢者の雇用を促進し、地域社会への参加を促すため、高齢者の就業機会を確保している田原市シルバー人材センターの運営を支援する。	15,474,285	○	事務事業評価	・団体運営補助者として補助金交付要綱や提出書類の記載内容について確認し、必要に応じて適時、指導監督するなど、要綱に基づく適正な事務を行う必要がある。	・田原市シルバー人材センターが安定した運営を継続できるよう支援した。	・今後も田原市シルバー人材センターが安定した事業運営が行えるよう継続して支援を行う。
	高齡者福祉の充実		14,364,000		1 福祉部 高齡福祉課			
	シルバー人材センター運営支援事業		1,110,285		2 河合 義弘			
			15,468,834		3 高い			
			14,364,000		4 普通			
			1,104,834	5 普通			改善の効果	高い
74	206005020	高齢者の生きがいづくりのための老人クラブ活動を充実、活性化させ、高齢者の生活を健全で豊かなものにするため、その活動に対して補助金を交付する。	2,094,095	○	事務事業評価	・役員のなり手不足、定年延長等により老人クラブ数及び会員数が年々減少している中で、田原市老人クラブ連合会の活動を維持するため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	・田原市老人クラブ連合会と連携し、広報紙等で老人クラブ加入を呼びかけた。 ・老人クラブ連合会と、今後のあり方等について意見交換会を行った。 ・新たな取り組みとして、芸能歌謡発表会を他世代交流事業として実施した。	・田原市老人クラブ連合会の活動を維持するため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し、事業を進める。
	高齡者福祉の充実		602,000		1 福祉部 高齡福祉課			
	老人クラブ活動支援事業		1,492,095		2 河合 義弘			
			2,667,370		3 高い			
			574,000		4 普通			
			2,093,370	5 普通			改善の効果	普通
75	206005030	100歳以上の高齢者に敬老金を支給し、訪問することによりその長寿を祝う。	3,049,012	○	事務事業評価	・高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について検討する必要がある。	・100歳以上の高齢者に対して市長等による在宅の方への敬老訪問を行い、敬老金等の支給を行った。	・高齢化の進行による社会状況の変化に伴い、支給内容の妥当性について引き続き検討する。
	高齡者福祉の充実		1,936,800		1 福祉部 高齡福祉課			
	高齡者敬老金支給事業		1,112,212		2 河合 義弘			
			3,384,177		3 普通			
			2,177,280		4 普通			
			1,206,897	5 普通			改善の効果	普通
76	206005040	高齢者が健康で生きがいを持って生活ができるよう、各種実践活動を田原市老人クラブ連合会に委託して実施する。	1,078,522	○	事務事業評価	・役員のなり手不足、定年延長等により老人クラブ数及び会員数が年々減少している中で、田原市老人クラブ連合会の活動を維持するため、田原市老人クラブ連合会と連携して事業を進める必要がある。	・田原市老人クラブ連合会と連携し、広報紙等で老人クラブ加入を呼びかけた。 ・老人クラブ連合会と、今後のあり方等について意見交換会を行った。	・田原市老人クラブ連合会の活動を維持するため、引き続き田原市老人クラブ連合会と今後のあり方について協議し、事業を進める。
	高齡者福祉の充実		510,000		1 福祉部 高齡福祉課			
	高齡者の生きがいと健康づくり事業		568,522		2 河合 義弘			
			1,172,901		3 高い			
			510,000		4 普通			
			662,901	5 普通			改善の効果	普通
77	206006020	高齢者に対して介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することにより、高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援し、高齢者福祉の増進を図る。	26,848,782	○	事務事業評価	・生活支援ハウスは、在宅での生活が困難な独居高齢者等に対し、安心して生活できる居住の場を提供する重要な施設であるため、入所条件や入所者管理を適切に行う必要がある。	・入居者に対して個別に台帳を作成・管理することで、入居に至った経緯や状況等を把握し、適切に対応できるように努めた。 ・施設相談員と、入居者の状況等について情報交換会を実施した。	・入居者の抱える課題に対し、市職員、施設相談員、高齢者支援センター等による包括的な支援を実施するための体制構築について検討する。
	高齡者福祉の充実		24,444,444		1 福祉部 高齡福祉課			
	生活支援ハウス運営事業		2,404,338		2 河合 義弘			
			28,117,605		3 高い			
			24,811,404		4 普通			
			3,306,201	5 普通			改善の効果	普通